	損益外固定資産除売却差額	△ 2,723,171,623	△ 309,122,218	△ 11,167,766	△ 3,021,126,075	注６
	計	31,246,008,184	68,392,108	47,017,101	31,267,383,191	
	損益外減価償却累計額	△ 45,749,794,406	△ 3,350,704,268	△ 322,627,865	△ 48,777,870,809	注７、注８
	損益外減損損失累計額	△ 1,410,901,423	△ 469,348,793	△ 96,858,991	△ 1,783,391,225	注６、注９
	損益外利息費用累計額	△ 7,577,190	△ 582,233	—	△ 8,159,423	注10
	差引計	△ 15,922,264,835	△ 3,752,243,186	△ 372,469,755	△ 19,302,038,266	

注１　資本金の政府出資金の当期増加額は、独立行政法人水産大学校から承継した資産の価額から負債及び資本（利益剰余金）の金額を差し引いたものであります。

注２　資本金の政府出資金の当期減少額は、不要財産（現物及び譲渡収入）の国庫納付によるものであります。

注３　資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注４　資本剰余金の施設費の当期減少額は、施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注５　資本剰余金の減資差益の当期増加額は、不要財産に係る譲渡収入の国庫納付によるものであります。

注６　資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額及び損益外減損損失累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注７　損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費、保険金、積立金及び移転補償金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。

注８　損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注９　損益外減損損失累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産の減損処理によるものであります。

注10　損益外利息費用累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産に係る資産除去債務の調整額によるものであります。

(9)　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1　運営費交付金債務の増減の明細

［単位：円］

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	—	17,349,302,000	15,242,993,861	618,394,663	—	15,861,388,524	1,487,913,476
合計	—	17,349,302,000	15,242,993,861	618,394,663	—	15,861,388,524	1,487,913,476

(7)　積立金の明細

［単位：円］

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	—	626,731,236	327,656,035	299,075,201	注１
通則法第44条第１項積立金	465,325,596	1,614,299,455	2,079,625,051	—	注２

注１　(1)　当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

(2)　当期減少額は、(8)参照。

注２　(1)　当期増加額は、平成27年度の利益処分1,256,118,183円及び独立行政法人水産大学校からの承継額358,181,272円であり、これらを加算した積立金は2,079,625,051円であります。

(2)　上記積立金2,079,625,051円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は626,731,236円であり、差し引き1,452,893,815円については国庫に納付しております。

(8)　目的積立金の取崩しの明細

［単位：円］

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	327,656,035	注

注(1)　前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額　149,434,064円

(2)　前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の固定資産除却損相当額　1,166,570円

(3)　前払費用及び長期前払費用の費用化相当額　1,158,861円

(4)　たな卸資産の費用化相当額　175,896,540円